

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 22日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7235 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 総務部担当取締役 神奈川県
 氏名 日下部恒夫 TEL (0466) 87 - 1231
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	6,522	-	△ 32	-	△ 182	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	13,961		△ 72		△ 387	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	△ 259	-	△ 24.00	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	310		28.73	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 0百万円 11年 9月中間期 -1百万円 12年 3月期 1百万円
 ②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 -1百万円
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	22,584	3,157	14.0	292.39
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	24,047	3,399	14.1	314.81

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	516	△ 343	△ 813	1,103
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	437	554	△ 342	1,742

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	13,200	40	△ 80

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △7円 41銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、熱交換器、燃料タンク及びプレス板金製品の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に付帯関連するサービス事業等並びに不動産の賃貸及びビル管理事業等を行っております。

熱交換器、燃料タンク

及びプレス板金製品 …… 当社子会社の東湘興産(株)及び関連会社の山梨大瀬工業(株)並びにその他の関係会社のカルソニックカンセイ(株)より部品の一部を仕入れ、当社が製造し得意先に対し販売しております。

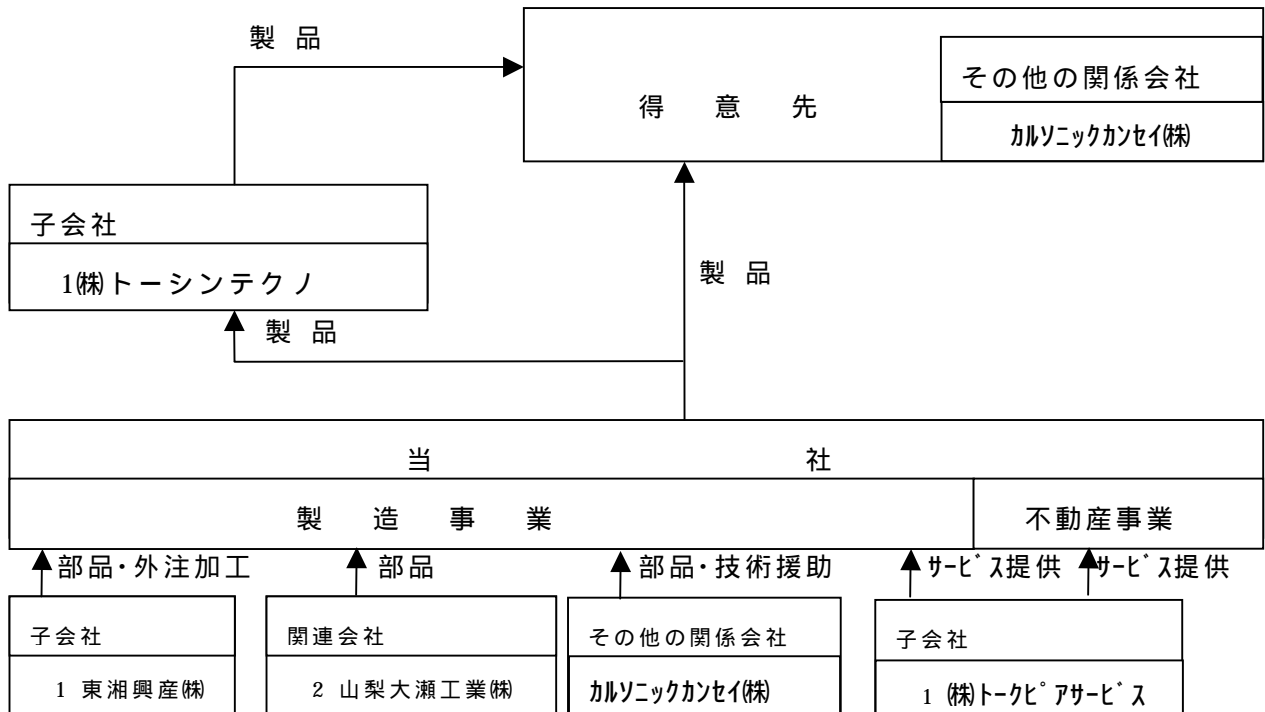
なお、東湘興産(株)については、板金加工等を委託しております。

更に、当社が製造した製品の一部を子会社の(株)トーシンテクノに対し販売しております。

また、その他の関係会社のカルソニックカンセイ(株)と技術導入契約を締結しております。

そ の 他 …… 当社が川崎業務ビル等の賃貸を行い、ビルの管理事業及び緑化・清掃、福利厚生等の各種サービス事業を子会社の(株)トークピアサービスで行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



1 連結子会社

2 持分法適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、主に自動車及び産業・建設機械などの動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器と燃料タンク、オイルパン等のプレス板金製品の専門メーカーとして、高性能・高品質な製品の提供を通じて社会に貢献することを基本方針としています。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

トラックを含む自動車生産は、国内市場の成熟化から、もはや高水準の需要が望めないとの認識に基づき、「低い売上水準のもとでも安定した収益を維持できる企業基盤の確立」が急務であると考えています。そのため、現在 強力な原価低減 生産規模に見合った人員体制の確立 生産ラインの合理的、効率的な再編成 組織の簡素化と業務の効率化 複合技術の導入を目的とした他企業との協力、連携関係の推進 重要性を増しております環境への負荷軽減活動にも積極的に取り組んでいます。

以上の施策を実施することにより、安定的な収益力の確保による経常利益額の増加と有利子負債の削減をはかってまいります。

経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、経済対策の効果などにより民間設備投資を中心に持ち直しの動きが見られましたが、需要の柱である個人消費は厳しい雇用情勢等を反映して依然として伸び悩みを続けるなど、景気は総じて不況感を拭えないまま推移いたしました。自動車業界におきましては、当社主力のトラック市場では設備投資回復等の動きを受け、販売台数が小型車・普通車とともに前年を上回り漸く増加基調に転じました。

このように先行き不透明な状況のなかで、当社グループでは徹底したコストの削減をはかるべく、設計段階からの仕様見直しによる原材料・購入部品のコスト低減、生産各ラインの改善による人件費及び諸経費の抑制、さらには7月に本社を川崎よ

り藤沢に移転しましたのを期に管理部門の業務効率化と要員の見直しを行うとともに子会社の整理、統合による事業の効率化をはかるなど経営全般にわたり合理化活動を推進してまいりました。

この結果、収益面におきましては、ディーゼルエンジンの窒素酸化物抑制システムをサポートするEGRクーラーやアルミ製空冷オイルクーラーなどの新製品を投入し拡販をはかってまいりましたことから、売上高は65億22百万円となりました。

一方、費用面におきましては上述の各種合理化をすすめてまいりましたが、経常利益段階におきまして黒字化に至らず、1億82百万円の経常損失となりました。これに特別損益、法人税を加減した中間純損失は2億59百万円となりました。

なお、当中間期の営業キャッシュフローにつきましては、5億16百万円の収入となり、投資キャッシュフローは3億43百万円の支出となりました。財務キャッシュフローにつきましては、主に借入金の返済を積極的にすすめたことから8億13百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物期末残高は11億3百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、企業を中心に景気の自律回復が続くものと期待されますが、依然として動きの鈍い個人消費の先行きや減速が予想される米国経済の動向などによっては予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、収益の向上に努めるとともに、上半期よりすすめております全社的な合理化活動になお一層のスピードアップをはかり、下半期は上半期の損失を一掃し、平成13年3月期の経常利益では2億22百万円の改善をはかる計画です。

従いまして、通期業績見通しといたしましては、売上高132億円に対し経常利益40百万円となるものの、最終の利益段階では、当期純損失80百万円を見込んでいます。

中間連結損益計算書

科 目	期 別		前連結会計年度	
	当中間連結会計期間		自平成11年4月1日	
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		至平成12年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%
売 上 高	6,522,377	100.0	13,961,887	100.0
売 上 原 価	5,944,984	91.1	12,888,267	92.3
売 上 総 利 益	577,392	8.9	1,073,619	7.7
販売費及び一般管理費	609,696	9.4	1,146,044	8.2
営 業 損 失	32,303	0.5	72,424	0.5
営 業 外 収 益				
受取利息及び受取配当金	3,215		9,670	
持分法による投資利益	802		1,955	
その他の営業外収益	27,069		84,005	
営 業 外 収 益 合 計	31,087	0.5	95,631	0.7
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	146,136		293,694	
その他の営業外費用	34,817		116,770	
営 業 外 費 用 合 計	180,954	2.8	410,465	2.9
経 常 損 失	182,170	2.8	387,258	2.8
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	39,486		1,372,119	
前 期 損 益 修 正 益	16,149		-	
その他の特別利益	5,731		14,728	
特 別 利 益 合 計	61,367	0.9	1,386,847	9.9
特 別 損 失				
固 定 資 産 除 却 損	1,268		310,340	
会 員 権 評 価 損	103,921		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	70,830		-	
移 転 集 約 費 用	-		95,318	
その他の特別損失	6,058		94,144	
特 別 損 失 合 計	182,078	2.7	499,804	3.6
税金等調整前中間(当期)純利益	302,880	4.6	499,784	3.6
法人税、住民税及び事業税	9,716	0.1	6,171	0.0
法 人 税 等 調 整 額	52,188	0.7	182,255	1.3
少 数 株 主 損 益	1,250	0.0	1,116	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	259,157	4.0	310,241	2.2

中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間 平成12年 9月30日現在		前連結会計年度 平成12年 3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%
(資産の部)				
流動資産	5,953,657	26.4	7,082,579	29.5
現金及び預金	1,118,685		1,757,504	
受取手形及び売掛金	3,667,496		3,694,465	
有価証券	-		233,637	
たな卸資産	698,973		709,591	
その他	490,349		708,614	
貸倒引当金	21,847		21,233	
固定資産	16,630,872	73.6	16,964,644	70.5
有形固定資産	15,865,373		16,314,282	
建物及び構築物	10,385,908		10,593,596	
機械装置及び運搬具	3,227,957		3,345,055	
工具器具及び備品	734,983		762,738	
土地	1,126,490		1,126,490	
建設仮勘定	390,033		486,401	
無形固定資産	19,789		25,532	
投資その他の資産	745,709		624,829	
投資有価証券	466,651		180,625	
その他の投資	349,388		444,204	
貸倒引当金	70,330		-	
資産合計	22,584,529	100.0	24,047,224	100.0
(負債の部)				
流動負債	11,799,274	52.2	8,957,710	37.3
支払手形及び買掛金	2,478,795		2,582,054	
短期借入金	5,086,833		4,869,563	
1年以内に償還予定の社債	3,026,685		-	
未払法人税等	4,541		2,120	
賞与引当金	203,004		178,243	
その他の流動負債	999,414		1,325,728	
固定負債	7,604,685	33.7	11,665,646	48.5
社債	1,410,000		4,436,685	
長期借入金	1,573,511		2,604,180	
長期預り保証金	3,012,530		3,012,140	
繰延税金負債	1,527,191		1,560,251	
退職給与引当金	-		43,711	
退職給付引当金	63,891		-	
その他	17,560		8,678	
負債合計	19,403,960	85.9	20,623,356	85.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	22,835	0.1	24,086	0.1
(資本の部)				
資本金	540,000		540,000	
資本準備金	4,300		4,300	
連結剰余金	2,596,382		2,855,540	
その他有価証券評価差額金	17,110		-	
自己株式	59		59	
資本合計	3,157,734	14.0	3,399,781	14.1
負債、少数株主持分及び資本合計	22,584,529	100.0	24,047,224	100.0

(注)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	18,538,067 千円	18,227,059 千円
2.保証債務	9,028 千円	24,131 千円
3.受取手形割引高	50,319 千円	71,963 千円
4.受取手形裏書譲渡額	25,961 千円	27,991 千円

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高			
1. 連結剰余金期首残高		2,855,540	3,762,700
2. 過年度税効果調整額		-	1,217,402
連結剰余金期首残高合計		2,855,540	2,545,298
当期純損失		259,157	310,241
連結剰余金中間期末(期末)残高		2,596,382	2,855,540

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間純利益	301,629	499,784
2. 減価償却費	603,795	1,375,473
3. 会員権評価損	103,921	
4. 貸倒引当金の増加額	70,944	
5. 有形固定資産売却益	39,486	1,372,119
6. 有形固定資産売却損	153	56,337
7. 有形固定資産除却損	1,268	310,340
8. 受取利息及び受取配当金	3,215	9,670
9. 支払利息	146,136	293,694
10. 工場移転集約費		95,318
11. 売上債権の減少額	26,968	
12. 売上債権の増加額		371,633
13. たな卸資産の増加額	10,113	2,919
14. 仕入債務の減少額	103,258	
15. 仕入債務の増加額		190,278
16. 未払消費税等の増加額	42,054	
17. 未払消費税等の減少額		16,003
18. 長期預り保証金の減少額		70,064
19. その他	128,198	146,655
小計	685,963	832,161
20. 利息及び配当金の受取額	3,215	9,670
21. 利息の支払額	165,041	302,931
22. 工場移転集約費用の支払額		95,318
23. 法人税等の支払額	7,295	6,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,841	437,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預け入れによる支出	600	10,903
2. 定期預金の払い戻しによる収入		10,000
3. 有価証券の取得による支出	34,752	29,591
4. 有価証券の売却による収入	11,731	46,274
5. 関係会社への出資による支出		124,313
6. 有形固定資産の取得による支出	457,162	638,260
7. 有形固定資産の売却による収入	156,133	1,303,351
8. 貸付けによる支出	17,400	
9. その他	1,191	2,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,240	554,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れ金の純減少額	457,286	336,331
2. 長期借入れによる収入	124,300	885,000
3. 長期借入れ金の返済による支出	480,413	874,207
4. その他		16,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	813,399	342,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	379	1,355
現金及び現金同等物の増加額	639,418	647,987
現金及び現金同等物の期首残高	1,742,799	1,094,812
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,103,380	1,742,799

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、東湘興産(株)、(株)トク°アサービス、(株)トシテクノの3社であります。

なお、東湘興産(株)は、平成12年8月31日をもって解散し、清算手続中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社1社

当該持分法の適用会社は、山梨大瀬工業(株)であります。

なお、TR Asia Co., Ltd.及び重慶東京散熱器有限公司は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(ロ) 持分法の適用会社は、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社の中間決算日は、すべて6月30日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの...中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は全部資本注入法により処理しております。(売却原価は総平均法による原価法により算定しております。)

時価のないもの...総平均法による原価法による評価しております。

(ロ) たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、親会社の機械及び装置、工具並びに業務ビルの建物及び構築物は、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込み額の当中間期負担分を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(980,399千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) その他財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(ロ) 適格退職年金制度

親会社は、適格退職年金制度を採用しております。

(ハ) 社債額面超過金の処理方法

社債発行価格のうち、額面を超える金額については、社債の償還期間にわたって配分し、連結損益計算書の「支払利息」から控除し、表示しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

〔追加情報〕

(退職給付会計)

当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が21,747千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。

(金融商品会計)

当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益に与える影響はありませんが税金等調整前中間純利益は174,251千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券から233,637千円を投資有価証券に振替えて表示しております。

(外貨建取引等会計)

当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果による損益への影響は軽微であります。

注 記 事 項

「リース取引関係」

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

当中間連結会計期間 前連結事業年度

1. リース物件の取得価額相当額，減価償却

累計額相当額及び中間期末残高相当額

工具器具及び備品

取得価額相当額	213,618千円	200,120千円
減価償却累計額相当額	130,910千円	131,816千円
中間期末残高相当額	82,707千円	68,304千円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	33,201千円	35,239千円
<u>1年超</u>	<u>49,505千円</u>	<u>33,064千円</u>
合計	82,707千円	68,304千円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	19,507千円	38,117千円
減価償却費相当額	19,507千円	38,117千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位 千円）

	製造事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,947,328	575,048	6,522,377		6,522,377
セグメント間の内部売上高		65,849	65,849	65,849	
計	5,947,328	640,897	6,588,226	65,849	6,522,377
営業費用	6,168,047	452,482	6,620,529	65,849	6,554,680
営業利益又は営業損失（ ）	220,719	188,415	32,303		32,303
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	11,110,771	9,700,376	20,811,147	1,773,382	22,584,529
減価償却費	432,751	171,011	603,763		603,763
資本的支出	393,617	1,491	394,617		394,617

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位 千円）

	製造事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	12,619,511	1,342,375	13,961,887		13,961,887
セグメント間の内部売上高		150,261	150,261	150,261	
計	12,619,511	1,492,637	14,112,148	150,261	13,961,887
営業費用	13,230,605	953,935	14,184,540	150,261	14,034,278
営業利益又は営業損失（ ）	611,093	538,701	72,391		72,391
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	11,713,724	9,327,908	21,041,633	3,005,590	24,047,224
減価償却費	1,015,996	339,675	1,355,672	19,801	1,375,473
資本的支出	865,913	2,542	868,455		868,455

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、熱交換器、燃料タンク、オイルパン、板金製品
不動産事業	不動産賃貸、ビル管理請負

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,078,297千円、当中間連結会計期間1,843,510千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
製造事業	5,791,913
不動産事業	-
合計	5,791,913

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(2)受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
製造事業	7,196,442	6,189,278
不動産事業	-	-
合計	7,196,442	6,189,278

- (注) 1.上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
製造事業	5,947,328
不動産事業	575,048
合計	6,522,377

- (注) 1.上記金額には消費税等は、含まれておりません。
2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	販売高	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	3,195,720	50.5

なお、当中間連結会計期間は、連結ベースで作成する初年度であるため、「生産実績」、「受注実績」及び「販売実績」に係る前年同期比、「主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合」に係る前中間連結会計期間の記載をしておりません。

有価証券

当中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	397,255	429,225	31,924
そ の 他	29,956	27,331	2,625
計	427,211	456,556	29,299

(注)1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (平成12年9月30日現在)
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	9,575
計	9,575

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位：千円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流 動 資 産 に 属 す る も の			
株 式	233,637	332,733	99,095
債 券			
そ の 他			
小 計	233,637	332,733	99,095
固 定 資 産 に 属 す る も の			
株 式	170,132	113,123	57,008
債 券			
そ の 他			
小 計	170,132	113,123	57,008
合 計	403,769	445,856	42,087

(注)1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

当中間連結決算日におけるデリバティブ取引契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益については、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで）
(1) 取引の内容及び利用目的 外貨建社債の償還及び変動金利の支払について、為替相場及び市場金利の変動に伴うリスクをヘッジし、支払のキャッシュフローを確定させるために通貨スワップ取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針 通貨スワップ取引は社債発行に伴う為替と金利の変動リスクをヘッジするためのものです。
(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。 なお、通貨スワップ取引は為替相場と市場金利の変動によるリスクを有しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 社債の発行は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う通貨スワップ契約の締結は同時に取締役会で決議されることになっております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで）
通貨スワップ取引は、社債に振りあてられ、当該外貨建債務の換算を通じて、連結財務諸表に計上しているため開示の対象に含めておりません。